

令和6年度第3回子ども・子育て会議 事前質疑（湖西市こども計画素案 関係）

ページ	取組名【事業名】	質問者	質 疑	回 答	担当課
4	☐ こども計画素案（第5章：教育・保育の見込み量） ☒ こども計画素案（第5章以外）	大田委員	障がい児支援 とありますが、発達障害児が多くなっている状況で放課後児童クラブでも積極的に受け入れて欲しいとの話がありましたが、他人数を預かっているのが難しいと思います。現在の状況の他に検討されている施策はありますか	特別な支援を必要とする児童の増加に加え、支援員・補助員の資質向上も期待されるところであります。令和6年度は他課主催の資質向上研修への参加を全クラブに勧めました。受け入れ枠拡大のため令和4年度と令和5年度に岡崎小学校と新居小学校にそれぞれ放課後児童クラブ専用施設を増設いたしましたが、ハード面だけでなく、今後は支援員・補助員に必要な研修受講を推奨し、資質向上を図っていきたいと考えています。	教育総務課
16	☐ こども計画素案（第5章：教育・保育の見込み量） ☒ こども計画素案（第5章以外）	柴田陽委員	～不登校の状況について～ 理由までは把握できているのか気になりました。いじめなのか、教師との関係なのか、学校方針なのか…。不登校になってしまう理由を把握して多いものは解決が必要だと思いました。	不登校の理由は様々で、複合的なことも多いです。学校では、教員が該当児童生徒を支援したり保護者と連絡を取り合ったりする中で、不登校の理由についての聞き取りに努めています。	学校教育課
27	☐ こども計画素案（第5章：教育・保育の見込み量） ☒ こども計画素案（第5章以外）	柴田陽委員	～行政に望む子育て支援について～ 選択肢にはなかったと思うが、金銭を直接振り込む形や金額の軽減も必要だが、他の手段として、市内の食事券や買い物券など、官民一体の取り組みの方が、こどもも使えたり、民間事業にも良いのでは？	各種補助金・助成金等のうち、法律等で現金での支給が指定されているものもありますが、市の単独事業として実施しているもののなかには、ご提案のような手段に対応し得るものもございます。 湖西市では、市外への所得の流出を大きな課題として捉え「職住近接」の取り組みをしておりますので、市民や企業・商店等のニーズやコスト等について調査し、実施の可能性について検討して参ります。	こども政策課

34	☐ こども計画素案(第5章: 教育・保育の見込み量) ☒ こども計画素案(第5章以外)	柴田陽 委員	～湖西市の取組について～ 15～34 オのアンケートで、「聞いてもらえていないと思う」が 52.1%と過半数を超えている点は、無視できないと思う。誰が？どこで？どんなふうに聞いて、意見を上にあげるか、明確にすべきだと思います。	こども・若者の意見聴取と政策反映については、令和5年4月に施行されたこども基本法に規定され、国が推進し始めた取り組みです。湖西市では「聞いてもらえている」が 47.9%と国調査の 20.3%より高い数値であるものの、この数値を目標の 70.0%まで上げるために取組を進めてまいります。 具体的には 51 ページに記載の取組の他、各種会議体への委員としてのこども・若者の参画や、アンケートにより把握した課題に対して対策を具体的に実施し、その内容をこども・若者にフィードバックしていく仕組みづくりなどについて実施してまいりたいと考えています。	こども政策課
71	☐ こども計画素案(第5章: 教育・保育の見込み量) ☒ こども計画素案(第5章以外)	柴田陽 委員	～産後ケア事業について～ 産後ケアは、産後の母体の状態やこの状態によって利用できるかが判断されるのではなく、誰でも使いたいときに使えますか？ 条件があるようでは、いつまでも産後ケアは促進されないと思います。	令和5年6月30日付のこども家庭庁からの通知により産後ケア事業の対象者について「産後ケアを必要とする者」に要綱を改正してあります。現在では、対象者の条件は特に設けていない状況ですので、ご本人が必要だと思えばどなたでも使えるようになっています。	こども未来課
72	☐ こども計画素案(第5章: 教育・保育の見込み量) ☒ こども計画素案(第5章以外)	柴田陽 委員	～子育て支援拠点について～ 支援センターは、乳幼児しか遊べないのかが問題だと思います。例えば、ママ1人で上5歳、下1歳の子を連れていると、上の子は遊べず、結局利用できません。乳幼児以外も利用できる工夫を。	地域子育て支援拠点事業実施要綱では「主として概ね3歳未満の児童及び保護者が対象」となっていますが、市内の子育て支援センターでは就学前までのお子さんを対象として遊び場を開設しています。玩具の選定や配置などは乳幼児が安心して楽しく遊べるような内容となっていますが、小学生以上のご兄弟がいる場合には一緒に利用していただくことはできるようにしています。	こども未来課

76	☐ こども計画素案（第5章：教育・保育の見込み量） ☒ こども計画素案（第5章以外）	柴田陽委員	～特色ある学校づくり～ 湖西には、私立学校もなく、通える範囲で学びの選択肢がないのは問題だと思います。 豊橋市で、全国初の英語イマージョン教育を取り入れた学校ができたように、湖西もっと率先して動くべきだと思います。 書かれている内容だけでは、到底実現されないと思います。	湖西市では、地域の自然や人材を生かした体験活動に取り組んでいます。具体的には、「茶道、琴、手筒花火などの伝統文化活動」「地域農家の指導による野菜果物栽培」「浜名湖沿岸でのカヤック体験」などです。中学校では、思い出に残る1行事として、「浜名湖ウォーク」や「スキー体験」などを実施している学校もあります。 取組の成果としては、地域の「人・もの・自然・伝統文化」にふれることで、湖西市の良さを再発見し、郷土愛の育成につながっていることが挙げられます。	学校教育課
78	☐ こども計画素案（第5章：教育・保育の見込み量） ☒ こども計画素案（第5章以外）	柴田陽委員	～食育について～ 食育について学んでほしいことは沢山ありますが、まず、日々の給食から学ぶことが1番身近で、伝わりやすいと思います。 給食の内容に力を入れたほうが、学びになるのでは？と思いました。	委員ご意見のとおり、「食」に関する知識、「食」を選択する力を養い、正しい食習慣を身につけるために学校給食は最適な場であると考えます。 現在も給食の献立や食材に関して給食だより、掲示物、校内放送等をとおして知識を深めてもらい、また地場産品や和食・中華等に特化した献立を取り入れるなど、食べて「食」を学べるよう努めています。 令和9年4月には学校給食センターが開設される予定です。 当該施設では、見学や職場体験で「知識」を深めてもらい、運営事業者とも連携した魅力ある献立の提供をとおして更に「食」の学びを深めていけるよう取り組んでまいります。	教育総務課
79	☐ こども計画素案（第5章：教育・保育の見込み量） ☒ こども計画素案（第5章以外）	柴田陽委員	～こども会について～ 移住してきた身として、子ども会の仕組みや存在が全然わからない状態です。地域のつながりはとても大切だと思いますが、少子化が進む中で、各地域ごとにやっていく必要があるのか？役員の負担など、今いちど運営や内容を見直すことを検討してほしいです。	子ども会は、湖西市子ども会連合会や地域の地区ごとの活動の為、市が運営の内容を見直すことはできませんが、少子化による子ども会の統合や地区によっては子ども会の休会や廃止しているところはある事を伺っております。 湖西市子ども会連合会にはこのような意見があったことを伝えさせていただきます。	スポーツ・生涯学習課

93	☐ こども計画素案（第5章：教育・保育の見込み量） ☒ こども計画素案（第5章以外）	大田委員	ひとり親家庭日常生活支援事業 支援事業を利用されている家庭はありますか。事業を情報提供されていますか？	現在、「湖西市ひとり親・寡婦福祉会」に業務を委託し、支援事業を実施しています。利用者は登録制で、今年度は12人が登録しています。 拠点施設が1施設であること（鷺津地区）、支援者が少人数のため利用者の拡大が困難であることから、積極的な情報発信は行っておりません。	こども政策課
110	☒ こども計画素案（第5章：教育・保育の見込み量） ☐ こども計画素案（第5章以外）	田中委員	様々な不安や負担を抱えている家庭がある中で量の見込みと確保量が3人になっている根拠を教えてください。（子育て世帯訪問支援事業）	要保護・要支援家庭への家事育児支援という点で、受託可能な事業者が限られている現状がございます。さらに湖西市で把握している要保護・要支援児童のうち、この事業の利用が見込まれる実数を見込み量として計上しております。	こども未来課
110	☒ こども計画素案（第5章：教育・保育の見込み量） ☐ こども計画素案（第5章以外）	田中委員	いじめ防止対策推進条例を制定し強化していく中で実施の予定は無いと報告されているが、すでに居場所が無い児童に対してのケアは市として考えられていないのか伺いたい。（児童育成支援拠点事業）	児童育成支援拠点事業は、令和6年度新たに国が設定した事業で、「養育環境等に課題を抱える」児童等を対象とすると定義されており、家庭で保護者からの養育をきちんと受けられていないこどもを対象とするものです。 事業内容としては、食事の提供の他、手洗い・うがいの習慣づけや入浴支援、日用品の使い方など、一般的な生活を送るための支援も含まれます。 現在市が把握している範囲では、こういった支援を必要とする児童生徒は市内にごくわずかであり、国の取り組みも始まったばかりであることから、現時点では計画期間中の実施予定はありません。別の方法での支援を実施しながら、必要性について検討して参ります。	こども政策課 こども未来課